

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	近江八幡市 (252042)
地域名 (地域内農業集落名)	下豊浦永町 (下豊浦)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	70.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	70.3 ha
② 田の面積	70.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

後継者が不在、あるいは見込めない農家が増加する中、農業者だけでなく土地持ち非農家の協力を得ながら地域内の離農者の農地を引き受け可能とするには、永町農業生産組合員が中心母体である(農事)ファーム永町が人材育成と組織体制の強化を図って、キャパシティを大きくすることが喫緊の課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻作を中心としつつ、収益の見込める新規作物を導入し、栽培方法を確立する。
農産物を直売所や市場へ出荷することを通じて生産者同士の交流・情報交換の場を作る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手の中心となる(農事)ファーム永町と認定農業者との調整を図り、地域全体で農地を高度利用する仕組みの整備を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	98.6	%	将来の目標とする集積率
			98.6 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
下豊浦4集落及び隣接集落との調整会議の開催による集団化を検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手となる(農事)ファーム永町あるいは認定農業者への農地の集積集約を基本としながら地域の農地利用を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
離農者の農地はその都度担い手に集約されるよう農地中間管理機構を通して貸借を進める。
(3)基盤整備事業への取組
農用地の区画拡大のため、可能な限り補助事業を活用して畦畔を除去し均平化に努め大区画の圃場を確保し効率化を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
隣接する集落の農用地の受託などによる経営面積の拡大も視野に入れる。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化が期待できる防除作業や大豆の収穫作業などは外部委託するなど近隣地域の担い手との連携による農作業の効率化を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農 利用者		水稻	69.2 ha	ha	水稻	69.2 ha	ha		
		水稻	1.2 ha	ha	水稻	1.2 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	2経営体		70.3 ha	0 ha		70.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)